

## I 決算の概要

令和元年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 26,790,356千円（前年度比 3.3%減）、歳出総額 25,623,897千円（同 3.4%減）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 1,166,459千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 1,122,797千円（前年度比 4.7%減）となった。また、令和元年度と前年度の実質収支（1,178,409千円）を比べた単年度収支額は △55,612千円となった。

## II 令和元年度各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	15,576,022	△ 0.9	15,171,939	△ 2.4	14,569,153	△ 1.9	602,786	△ 13.8	35,162	567,624	△ 17.9	
クレール平田運営 特別会計	116,906	4.8	100,781	△ 1.1	100,091	2.5	690	△ 83.9		690	△ 83.9	
月見の里南濃運営 特別会計	117,300	2.4	111,859	1.3	109,288	0.6	2,571	41.1		2,571	41.1	
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	50,800	1.4	70,158	△ 3.9	48,075	1.0	22,083	△ 13.0		22,083	△ 13.0	
国民健康保険特別会計	4,655,162	△ 7.0	4,540,806	△ 7.3	4,360,262	△ 8.0	180,544	15.8		180,544	15.8	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	3,531,164	0.3	3,606,848	1.7	3,323,621	1.2	283,227	9.2		283,227	9.2
	介護サービス 事業勘定	10,400	0.0	7,425	3.7	7,425	3.7	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	793,012	5.2	796,130	6.4	785,800	6.3	10,330	16.7		10,330	16.7	
下水道事業特別会計	2,739,154	△ 7.0	2,372,055 他 114,933 (未収金として引継ぎ)	△ 10.8	2,317,770 他 72,192 (未払金として引継ぎ)	△ 12.2	54,285	157.6	8,500	45,785	117.9	
駒野奥条入会財産区会計	2,400	33.3	2,432	△ 14.2	1,833	22.6	599	△ 55.3		599	△ 55.3	
羽沢財産区会計	1,500	0.0	9,923	8.3	579	0.7	9,344	8.8		9,344	8.8	
合 計	27,593,820	△ 2.3	26,790,356	△ 3.3	25,623,897	△ 3.4	1,166,459	△ 1.6	43,662	1,122,797	△ 4.7	

下水道事業について地方公営企業法を令和2年4月1日に適用したことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継ぎました。

### Ⅲ 一 般 会 計

#### (1) 決算規模並びに収支の状況

令和元年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は次のとおりである。

歳入 15,171,939千円（対前年度比 2.4%減）、歳出 14,569,153千円（同 1.9%減）となった。

歳入の主な増減は、国庫支出金で 161,437千円、市税で 94,204千円、地方特例交付金で 44,458千円の増となり、一方、繰入金で 228,164千円、市債で 219,600千円、自動車取得税交付金で 41,956千円、繰越金で 38,477千円の減となった。

歳出、目的別では、民生費で海津苑改修事業等の増により 264,165千円、駒野工業団地周辺整備事業及び水晶の湯施設修繕工事、プレミアム付商品券事業の実施により商工費で 159,269千円、消防車両の購入、消防水利整備工事等の増により消防費で 51,262千円の増となり、一方、教育費で、教育関連施設の解体工事及び小学校施設の防水改修工事、海西公民館改修事業が前年度終了したことにより 281,489千円、土木費で道路ストック老朽化対策事業、スマートIC整備事業、市営住宅解体工事等の減少により 209,281千円、農林水産業費で、競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金、月見の森管理事業における環境保全工事及び土地改良事業等の減少により 125,449千円の減となった。

性質別では、障害児支援事業及び広域入所・私立認定こども園負担金等児童福祉費の増加により扶助費で 147,315千円の増を始め、公債費、積立金が増となり、一方、教育関連施設の解体工事等が前年度終了したことにより物件費が 291,569千円の減となったほか、繰出金、補助費等が減となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額 602,786千円、実質収支額 567,624千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は △124,116千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	15,171,939	15,546,461	△ 374,522	△ 2.4%	
歳 出	14,569,153	14,847,561	△ 278,408	△ 1.9%	
歳 入 歳 出 差 引 額	602,786	698,900	△ 96,114	△ 13.8%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	35,162	7,160	28,002	391.1%	
実 質 収 支 額	567,624	691,740	△ 124,116	△ 17.9%	

## (2) 歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は 15,171,939千円で、前年度に比べて 374,522千円（増減率  $\Delta 2.4\%$ ）の減となった。歳入の主なものは、地方交付税 4,816,509千円（構成比 31.8%）、市税 4,245,432千円（同 28.0%）、国庫支出金 1,542,378千円（同 10.2%）、県支出金 1,203,024千円（同 7.9%）、市債 920,500千円（同 6.1%）、繰越金 698,899千円（同 4.6%）等である。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は 10,102,880千円で歳入総額の 66.6%（前年度 10,065,956千円、64.7%）を占め、国県支出金等の特定財源は 5,069,059千円で同 33.4%（前年度 5,480,505千円、35.3%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰越金、繰入金、分担金及び負担金、諸収入等の自主財源は 5,643,433千円で歳入総額の 37.2%（前年度 5,874,416千円、37.8%）で、国・県に依存する依存財源は 9,528,506千円で同 62.8%（前年度 9,672,045千円、62.2%）となっている。

次に、前年度対比では、増額となった主なものは、駒野工業団地アクセス道路整備工事に対する社会資本整備総合交付金の増加により国庫支出金で 161,437千円（増減率 11.7%）の増、市民税及び固定資産税等の増収により市税で 94,204千円（同 2.3%）の増、幼児教育・保育の無償化に係る財源措置として、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増となったことにより、地方特例交付金で 44,458千円（同 259.4%）の増となった。また、減額となった主なものは、繰入金で財政調整基金及び公共施設整備基金等の取り崩しの減少により 228,164千円（増減率  $\Delta 76.6\%$ ）の減、臨時財政対策債や旧南濃学校給食センター及び南濃斎苑等公共施設の解体整備の完了により市債で 219,600千円（同  $\Delta 19.3\%$ ）の減、令和元年10月から自動車取得税交付金の廃止に伴い 41,956千円（同  $\Delta 47.9\%$ ）の減となっている。

## 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,245,432	28.0%	4,151,228	26.7%	94,204	2.3%
2 地方譲与税	271,602	1.8%	271,951	1.8%	△ 349	△ 0.1%
3 利子割交付金	4,902	0.0%	11,223	0.1%	△ 6,321	△ 56.3%
4 配当割交付金	19,518	0.1%	17,288	0.1%	2,230	12.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,339	0.1%	14,622	0.1%	△ 4,283	△ 29.3%
6 地方消費税交付金	613,867	4.0%	643,532	4.1%	△ 29,665	△ 4.6%
7 自動車取得税交付金	45,596	0.3%	87,552	0.6%	△ 41,956	△ 47.9%
8 環境性能割交付金	13,520	0.1%	0	0.0%	13,520	皆増
9 地方特例交付金	61,595	0.4%	17,137	0.1%	44,458	259.4%
10 地方交付税	4,816,509	31.8%	4,851,423	31.2%	△ 34,914	△ 0.7%
11 交通安全対策特別交付金	5,156	0.0%	5,698	0.0%	△ 542	△ 9.5%
12 分担金及び負担金	57,336	0.4%	93,451	0.6%	△ 36,115	△ 38.6%
13 使用料及び手数料	197,690	1.3%	200,853	1.3%	△ 3,163	△ 1.6%
14 国庫支出金	1,542,378	10.2%	1,380,941	8.9%	161,437	11.7%
15 県 支 出 金	1,203,024	7.9%	1,230,578	7.9%	△ 27,554	△ 2.2%
16 財 産 収 入	37,230	0.2%	73,437	0.5%	△ 36,207	△ 49.3%
17 寄 附 金	57,820	0.4%	51,138	0.3%	6,682	13.1%
18 繰 入 金	69,882	0.5%	298,046	1.9%	△ 228,164	△ 76.6%
19 繰 越 金	698,899	4.6%	737,376	4.8%	△ 38,477	△ 5.2%
20 諸 収 入	279,144	1.8%	268,887	1.7%	10,257	3.8%
21 市 債	920,500	6.1%	1,140,100	7.3%	△ 219,600	△ 19.3%
歳 入 合 計	15,171,939	100.0%	15,546,461	100.0%	△ 374,522	△ 2.4%

(注)端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合があります。

### (3) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は 14,569,153千円で、前年度に比べて 278,408千円（対前年度比 1.9%）の減となった。

目的別歳出の決算額は、民生費 3,798,820千円（構成比 26.1%）、諸支出金 2,346,550千円（同 16.1%）、総務費 1,704,424千円（同 11.7%）、公債費 1,577,350千円（同 10.8%）、教育費 1,472,021千円（同 10.1%）、衛生費 1,137,786千円（同 7.8%）、土木費 743,746千円（同 5.1%）、消防費 621,002千円（同 4.3%）、農林水産業費 557,247千円（同 3.8%）、商工費 461,588千円（同 3.2%）等の順となっている。

次に、前年度対比では、海津苑改修事業等の増により民生費で 264,165千円（増減率 7.5%）の増、駒野工業団地周辺整備事業及び水晶の湯施設修繕工事、プレミアム付商品券事業の実施により商工費で 159,269千円（同 52.7%）の増、消防車両の購入、消防水利整備工事等の増により消防費で 51,262千円（同 9.0%）の増となっている。一方、教育費では、旧南濃学校給食センター及び下多度幼稚園等の解体工事、東江小学校及び海西小学校の屋上防水改修工事、海西公民館改修工事が前年度終了したことにより 281,489千円（増減率 △16.1%）の減、土木費では、道路ストック老朽化対策事業、スマート I C整備事業、南濃第三市営住宅解体工事等の減少により 209,281千円（同 △22.0%）の減、農林水産業費では、競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金、月見の森管理事業における環境保全工事及び土地改良事業等の減少により 125,449千円（同 △18.4%）の減となっている。

性質別歳出では、扶助費 2,691,212千円（構成比 18.5%）、人件費 2,621,431千円（同 18.0%）、物件費 2,386,158千円（同 16.4%）、繰出金 2,313,063千円（同 15.9%）、補助費等 1,681,842千円（同 11.5%）、公債費 1,577,349千円（同 10.8%）の順になっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は 11,016,768千円（構成比 75.6%）となり、普通建設事業費等の投資的経費は 1,211,719千円（同 8.3%）、その他の経費が 2,340,666千円（同 16.1%）となっている。

次に、前年度対比では、扶助費が 147,315千円（増減率 5.8%）の増、公債費が 24,698千円（同 1.6%）の増、積立金が 2,709千円（同 11.8%）の増となっている。一方、物件費が 291,569千円（増減率 △10.9%）の減、繰出金が 100,432千円（同 △4.2%）の減、補助費等が 36,359千円（同 △2.1%）の減となっている。

## 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,012	0.9%	127,923	0.9%	△ 911	△ 0.7%
2 総 務 費	1,704,424	11.7%	1,671,177	11.3%	33,247	2.0%
3 民 生 費	3,798,820	26.1%	3,534,655	23.8%	264,165	7.5%
4 衛 生 費	1,137,786	7.8%	1,207,463	8.1%	△ 69,677	△ 5.8%
5 労 働 費	21,607	0.1%	23,782	0.2%	△ 2,175	△ 9.1%
6 農林水産業費	557,247	3.8%	682,696	4.6%	△ 125,449	△ 18.4%
7 商 工 費	461,588	3.2%	302,319	2.0%	159,269	52.7%
8 土 木 費	743,746	5.1%	953,027	6.4%	△ 209,281	△ 22.0%
9 消 防 費	621,002	4.3%	569,740	3.8%	51,262	9.0%
10 教 育 費	1,472,021	10.1%	1,753,510	11.8%	△ 281,489	△ 16.1%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	1,577,350	10.8%	1,552,651	10.5%	24,699	1.6%
13 諸支出金	2,346,550	16.1%	2,468,618	16.6%	△ 122,068	△ 4.9%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	14,569,153	100.0%	14,847,561	100.0%	△ 278,408	-1.9%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

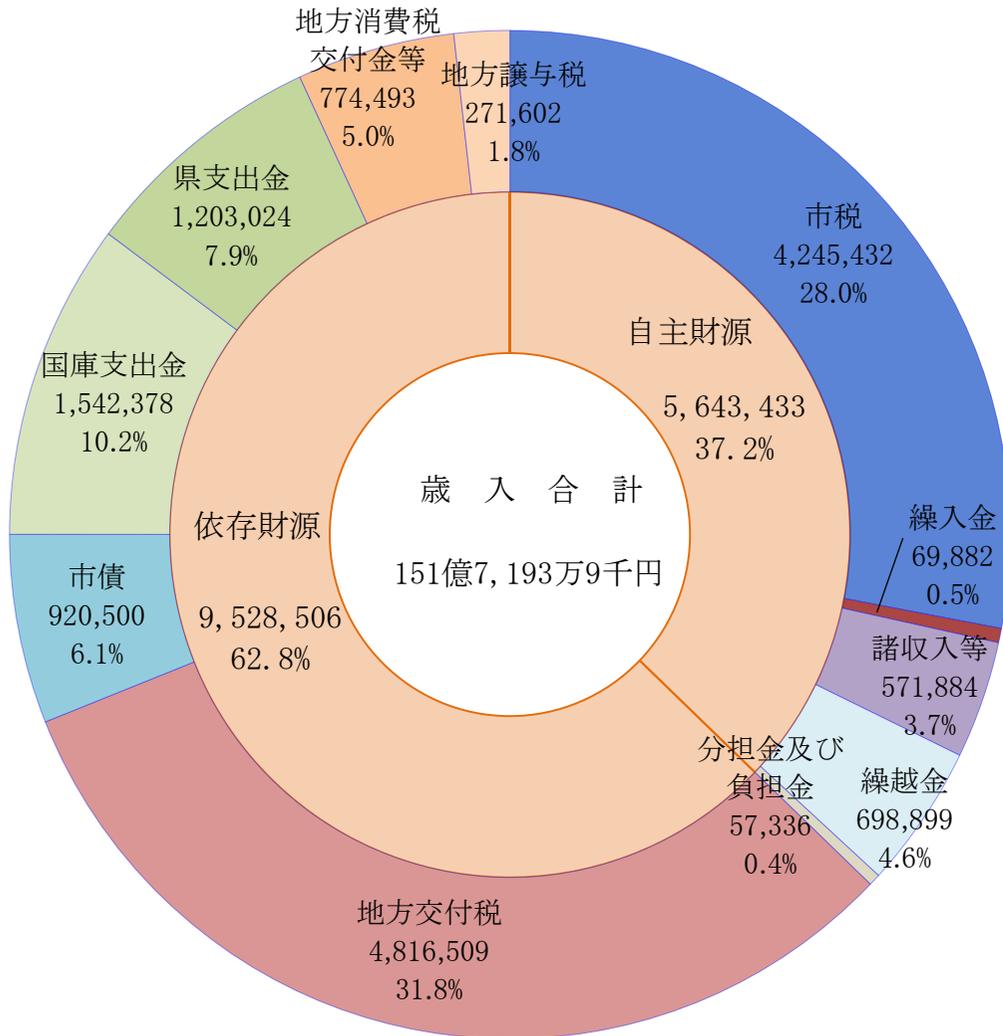
性質別歳出

(単位：千円)

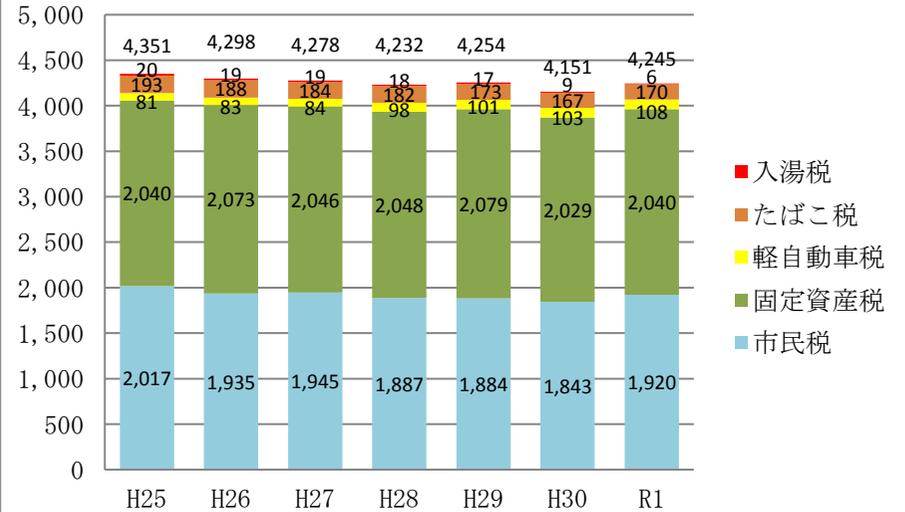
区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	1 人 件 費	2,621,431	18.0%	2,621,793	17.7%	△ 362	△ 0.0%
	2 扶 助 費	2,691,212	18.5%	2,543,897	17.1%	147,315	5.8%
	3 公 債 費	1,577,349	10.8%	1,552,651	10.4%	24,698	1.6%
	小 計	6,889,992	47.3%	6,718,341	45.2%	171,651	2.6%
4 物 件 費		2,386,158	16.4%	2,677,727	18.0%	△ 291,569	△ 10.9%
5 維持補修費		58,776	0.4%	71,655	0.5%	△ 12,879	△ 18.0%
6 補助費等		1,681,842	11.5%	1,718,201	11.6%	△ 36,359	△ 2.1%
7 積 立 金		25,603	0.2%	22,894	0.2%	2,709	11.8%
8 投資及び出資金		0	0.0%	0	0.0%	0	0
9 貸 付 金		2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
10 繰 出 金		2,313,063	15.9%	2,413,495	16.3%	△ 100,432	△ 4.2%
投資的経費	11 普通建設事業費	1,211,719	8.3%	1,223,248	8.2%	△ 11,529	△ 0.9%
	12 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	小 計	1,211,719	8.3%	1,223,248	8.2%	△ 11,529	△ 0.9%
歳 出 合 計		14,569,153	100.0%	14,847,561	100.0%	△ 278,408	△ 1.9%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

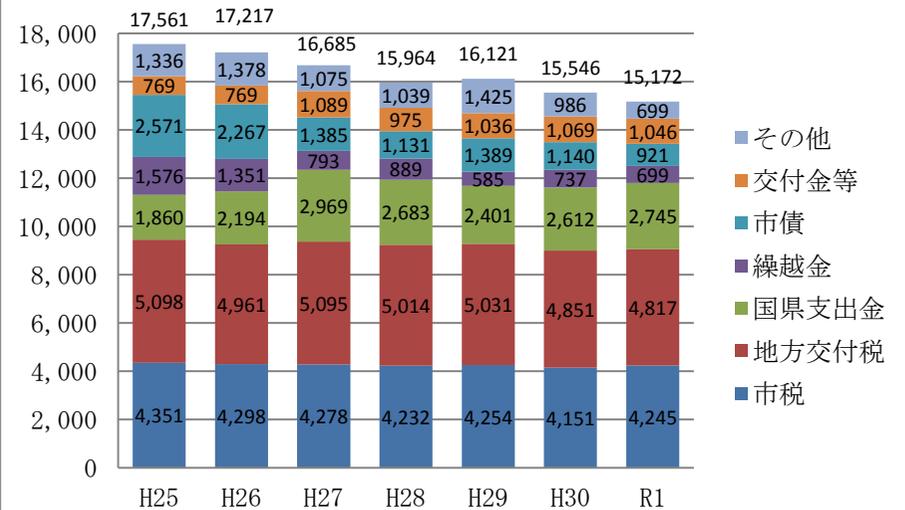
令和元年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)

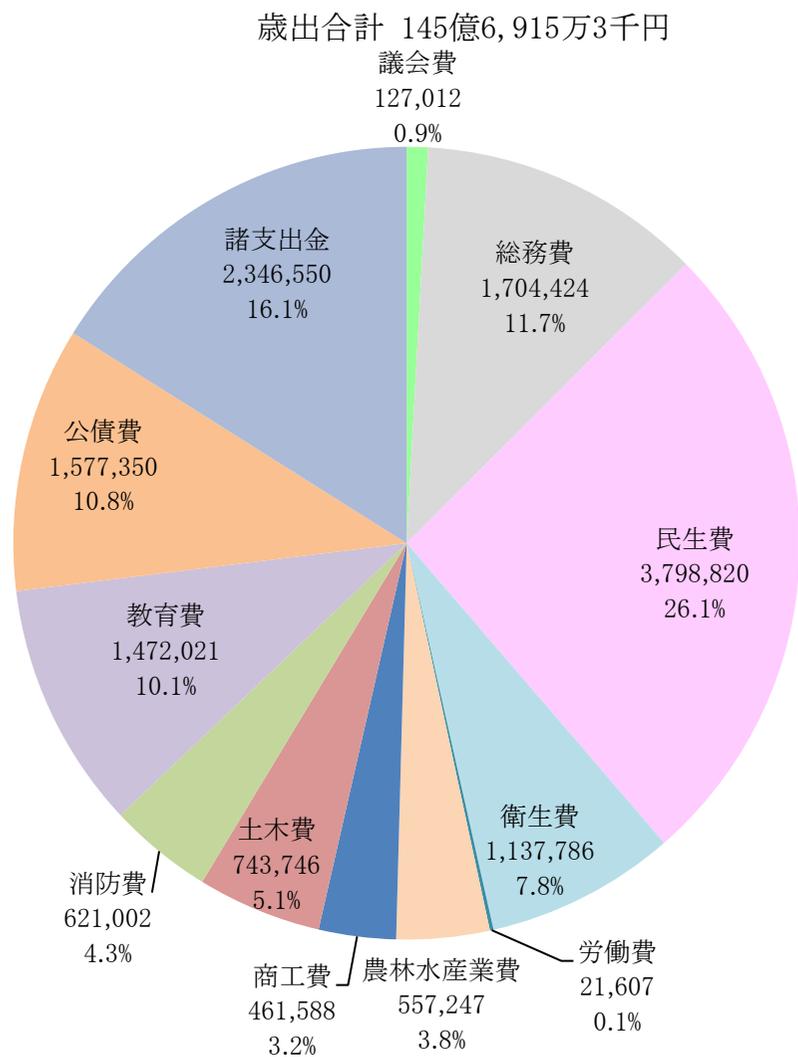


歳入決算額の推移 (単位：百万円)



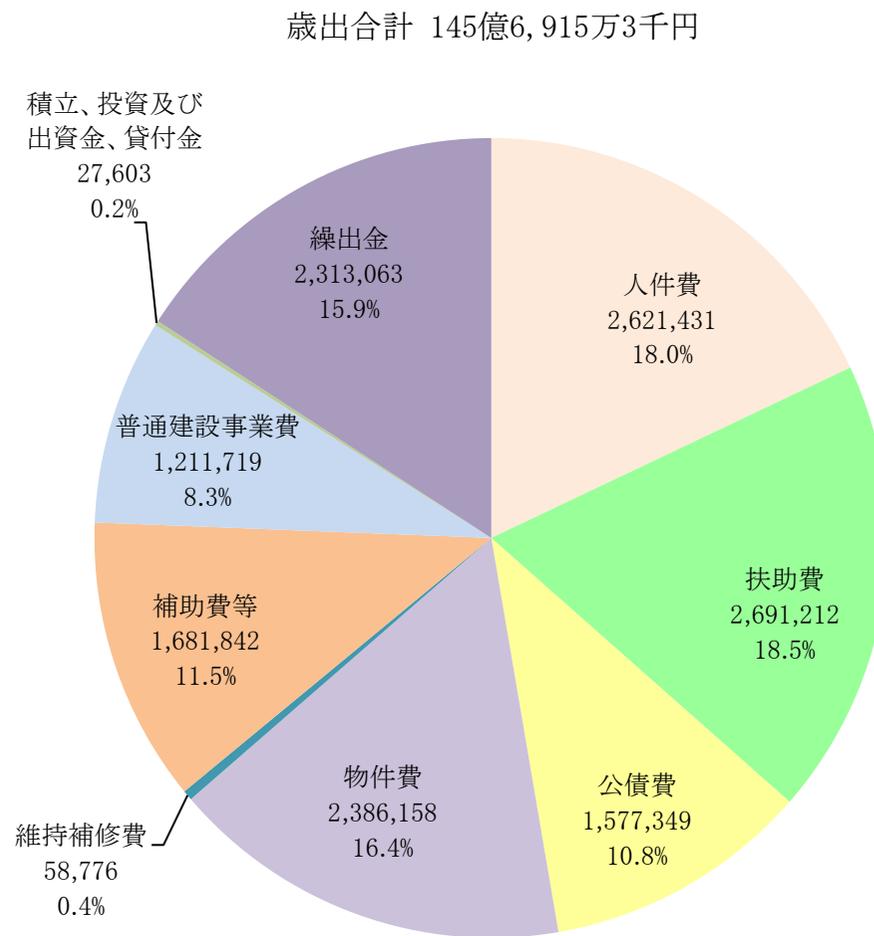
### 令和元年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円

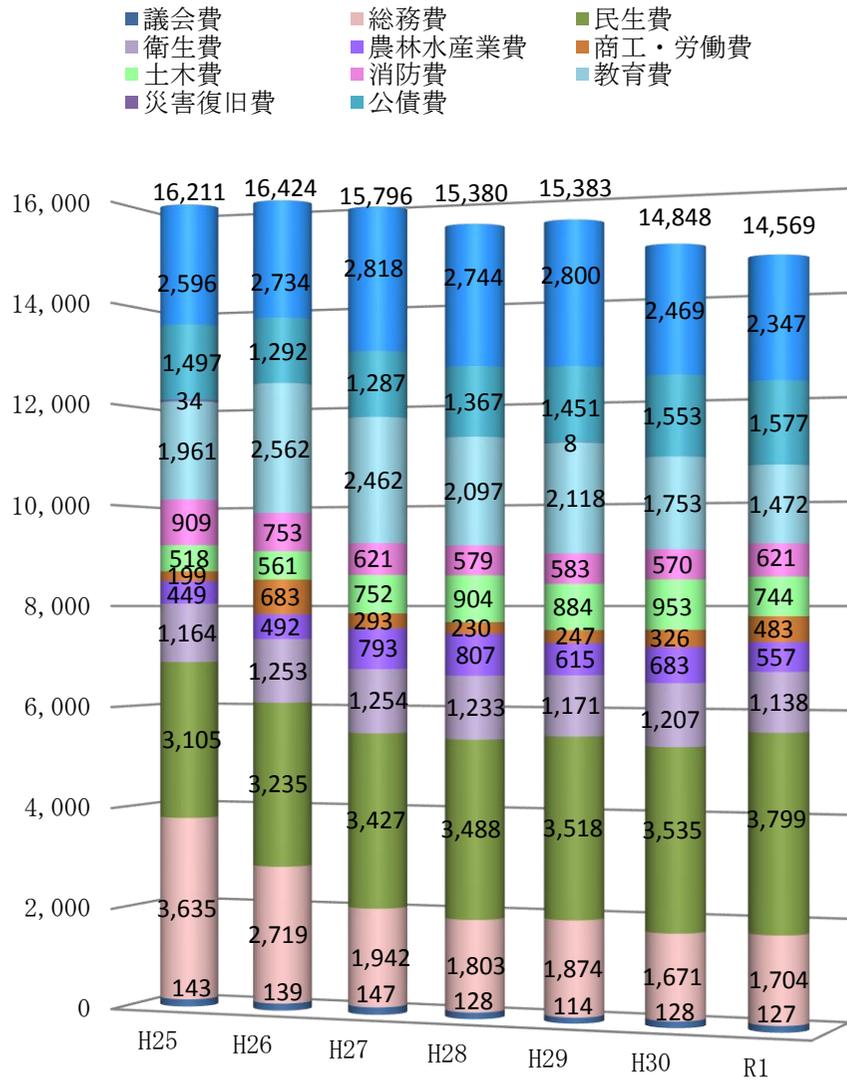


### 令和元年度 一般会計 性質別歳出決算額

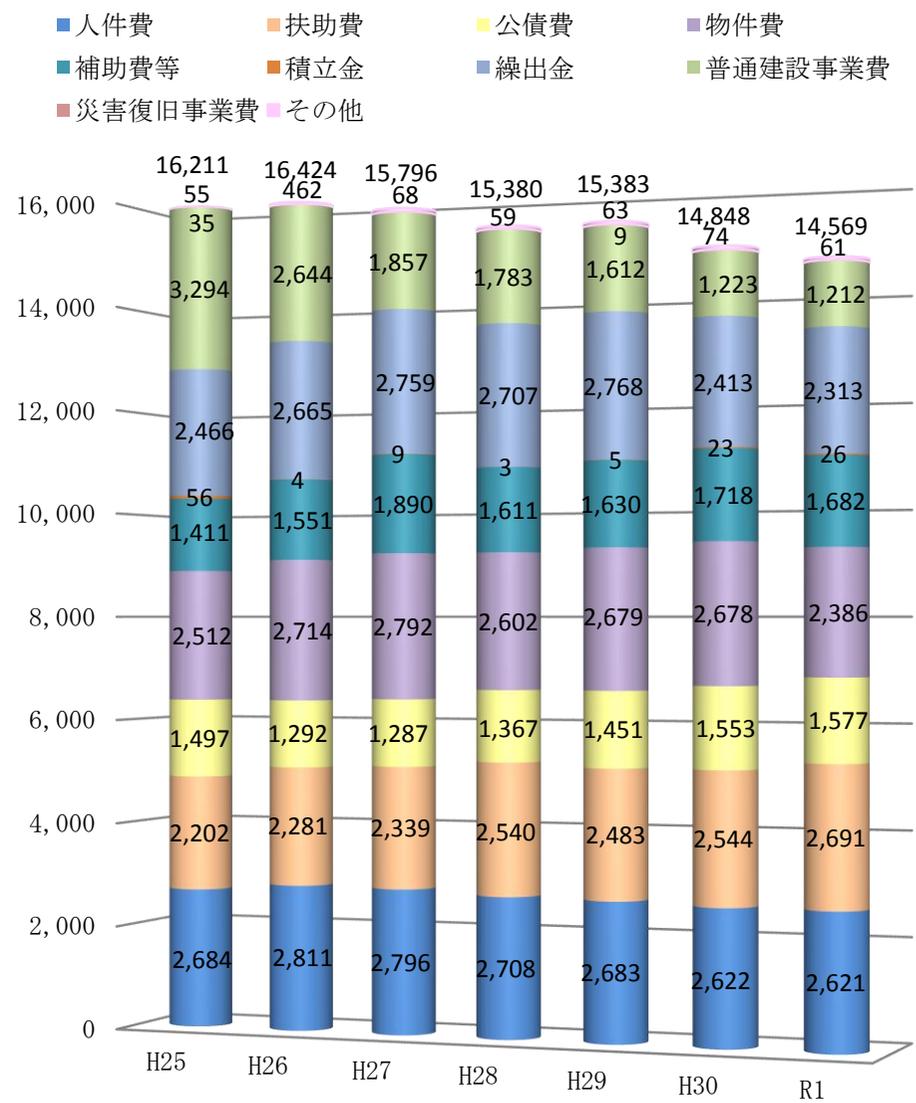
単位:千円



歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）



【一般会計(歳出)】

※社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 262,845 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,076,757 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	24,202		9	3,847	20,346
	障害福祉事業	748,320	533,218	1,557	33,958	179,587
	福祉医療事業	300,300	117,710	3,772	28,435	150,383
	母子福祉事業	106,415	39,393		10,658	56,364
	児童手当事業	444,185	374,399		11,097	58,689
	生活保護事業	166,971	126,968		6,361	33,642
	小計	1,790,393	1,191,688	5,338	94,356	499,011
保健衛生	予防事業	110,425	3,625	791	16,857	89,152
	母子衛生事業	20,944	1,417	248	3,066	16,213
	小計	131,369	5,042	1,039	19,923	105,365
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	268,694	158,934		17,454	92,306
	介護保険事業(繰出金)	444,250	10,389		68,992	364,869
	後期高齢医療事業(繰出金)	442,051	51,406		62,120	328,525
	小計	1,154,995	220,729	0	148,566	785,700
合計		3,076,757	1,417,459	6,377	262,845	1,390,076

## 入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市市税条例の規定により、令和元年度については、入湯客 1 人 1 日について 40 円を課税しており、決算における収入済額は 6,080 千円となっている。

### 【歳入】

・ 入湯税収入済額 6,080 千円

### 【歳出】

・ 入湯税充当事業費 324,310 千円

### 【入湯税充当事業】

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	6,675	0	0	0	625	6,050
	常備消防車両等資器材管理事業	39,710	0	35,500	0	394	3,816
	非常備消防車両資器材等管理事業	9,318	0	5,900	0	320	3,098
	消防水利整備事業	16,403	0	8,400	0	750	7,253
小計		72,106	0	49,800	0	2,089	20,217
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	15,728	0	0	0	1,473	14,255
	海津苑施設運営管理事業	2,969	0	0	0	278	2,691
	海津苑改修事業	233,507	0	209,600	0	2,240	21,667
小計		252,204	0	209,600	0	3,991	38,613
合計		324,310	0	259,400	0	6,080	58,830

## VII 地方債の状況

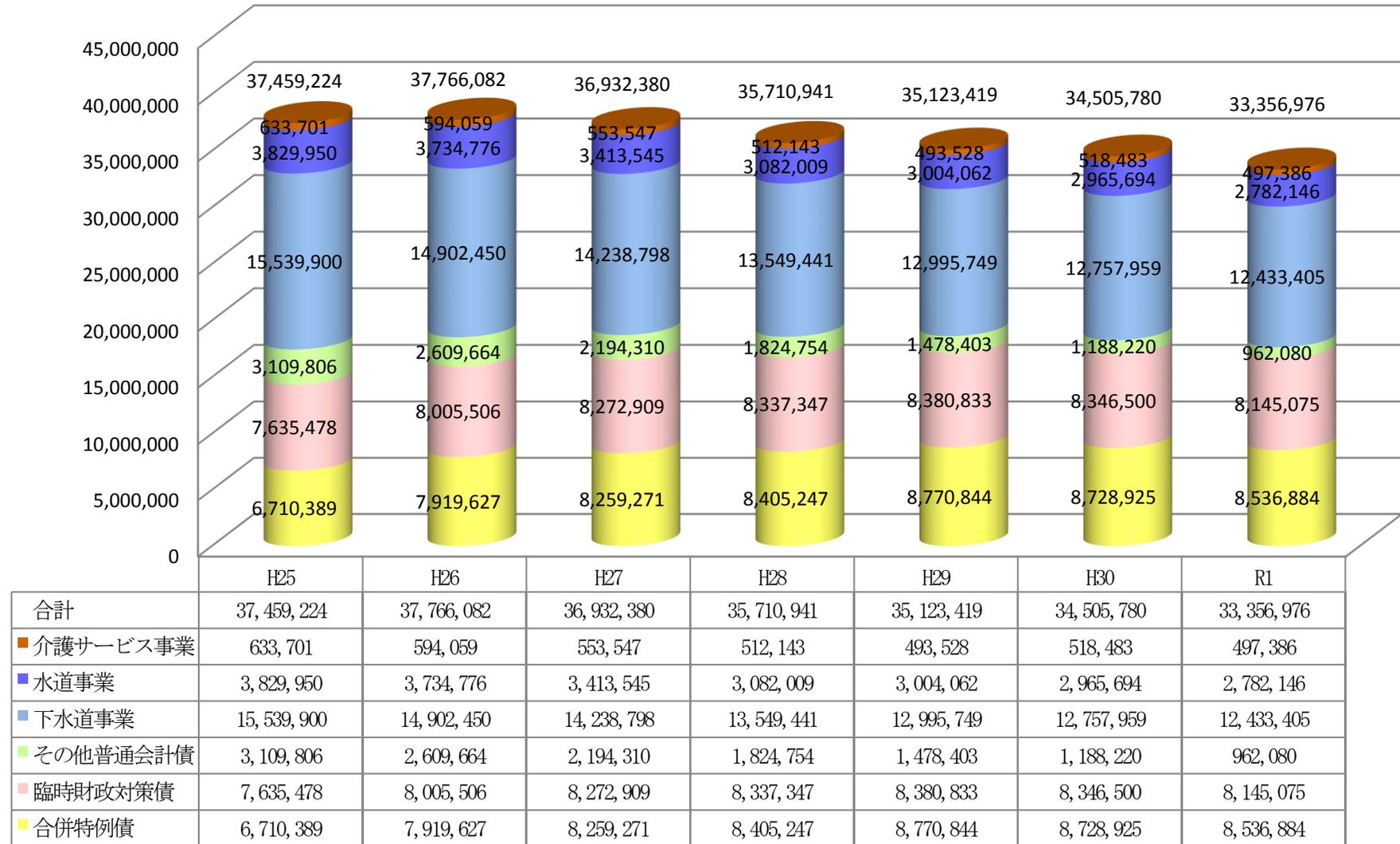
(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元金償還額	令和元年度末現在高
I 普通会計	18,263,645	920,500	1,540,106	17,644,039
1. 一般会計	17,974,127	920,500	1,500,911	17,393,716
1) 普通債	9,537,004	493,600	855,341	9,175,263
① 総 務	2,515,919	0	203,105	2,312,814
② 民 生	516,017	209,600	53,105	672,512
③ 衛 生	260,747	0	25,722	235,025
④ 労 働	53,355	0	4,783	48,572
⑤ 農林水産	116,236	0	17,798	98,438
⑥ 商 工	95,400	0	0	95,400
⑦ 土 木	881,496	181,600	65,666	997,430
⑧ 消 防	530,859	49,800	63,681	516,978
⑨ 教 育	4,566,975	52,600	421,481	4,198,094
2) 災害復旧債	5,970	0	649	5,321
① 農 林	1,069	0	212	857
② 土 木	4,901	0	437	4,464
3) その他	8,431,153	426,900	644,921	8,213,132
① 減税補てん債	46,460	0	12,979	33,481
② 臨時税収補てん債	0	0	0	0
③ 臨時財政対策債	8,346,500	426,900	628,325	8,145,075
④ 一般会計出資債	38,193	0	3,617	34,576
2. クレール平田運営特別会計	65,400	0	0	65,400
3. 月見の里南濃運営特別会計	224,118	0	39,195	184,923
II 下水道事業特別会計	12,757,959	721,300	1,045,854	12,433,405
III 水道事業会計	2,965,694	160,000	343,548	2,782,146
IV 介護老人福祉施設事業特別会計	91,900	23,100	0	115,000
V 介護老人保健施設事業特別会計	426,583	0	44,197	382,386
合 計	34,505,780	1,824,900	2,973,704	33,356,976

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

(注) 水道事業会計、介護老人福祉施設事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

地方債残高の推移 (単位：千円)



(注) 端数調整のため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(注) 水道事業会計、介護老人保健施設整備事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

## Ⅶ 基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度中増減		令和元年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,164,637	928	0	1,165,565
減債基金	729,549	803	0	730,352
公共施設整備基金	1,001,611	7,097	0	1,008,708
教育施設整備基金	44,102	2,009	1,000	45,111
環境施設整備基金	952,881	348	0	953,229
災害対策基金	315,032	126	0	315,158
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,905	3	0	13,908
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	16,188	12,002	16,000	12,190
振興事業基金	91,317	19	30,000	61,336
森林環境譲与税基金	0	2,268	0	2,268
クレール平田運営基金	13,634	1	10,792	2,843
国民健康保険基金	286,240	73	0	286,313
介護給付費準備基金	220,317	55	0	220,372
駒野奥条入会財産区基金	61,482	0	0	61,482
土地開発基金 (うち土地保有分)	702,070 (111,414)	330 (0)	0 (0)	702,400 (111,414)
基金合計 (うち土地保有分)	5,612,975 (111,414)	26,062 (0)	57,792 (0)	5,581,245 (111,414)

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

## 【参考資料】

-206-

## 《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

(1)歳入

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
地方税	4,245,432	4,151,228	4,253,768	4,232,352	4,277,890	4,298,051	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176	4,796,342
地方譲与税	271,602	271,951	269,464	270,675	273,723	261,920	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362	354,046
利子割交付金	4,902	11,223	11,312	6,370	9,842	10,306	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804	22,743
配当割交付金	19,518	17,288	22,161	16,251	28,322	31,178	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256	19,923
株式等譲渡所得割交付金	10,339	14,622	25,892	8,212	27,835	15,094	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537	12,827
地方消費税交付金	613,867	643,532	602,661	591,522	670,034	398,595	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238	343,028
自動車取得税交付金	45,596	87,552	82,860	61,989	60,031	30,744	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797	189,822
環境性能割交付金	13,520												
地方特例交付金	61,595	17,137	14,779	13,579	12,578	13,803	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406	36,621
地方交付税	4,816,509	4,851,423	5,031,049	5,014,126	5,094,931	4,961,043	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827	3,996,656
交通安全対策特別交付金	5,156	5,698	6,404	6,644	7,131	6,931	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239	10,234
分担金及び負担金	27,048	30,667	37,465	66,989	124,971	174,088	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057	170,315
使用料	199,024	218,148	226,093	234,288	246,188	239,615	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725	390,059
手数料	63,798	66,999	66,710	66,971	69,515	68,065	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880	49,344
国庫支出金	1,550,534	1,395,835	1,390,078	1,406,348	1,638,171	1,293,985	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094	716,549
県支出金	1,212,311	1,244,392	1,100,181	1,302,626	1,332,072	900,034	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653	1,087,050
財産収入	37,359	73,567	33,724	56,431	260,859	109,686	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454	87,658
寄付金	57,820	51,138	34,998	24,177	17,967	14,329	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920	11,375
繰入金	80,674	299,920	739,683	252,143	74,818	458,275	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096	1,450,234
繰越金	730,388	771,378	628,208	914,483	809,886	1,369,152	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449	1,212,466
諸収入	406,223	409,632	452,431	511,988	500,566	511,850	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619	536,061
地方債	920,500	1,140,100	1,454,600	1,131,200	1,384,600	2,266,900	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000	1,335,200
計	15,393,715	15,773,430	16,484,521	16,189,364	16,921,930	17,433,644	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589	16,828,553

【参考資料】

## 【参考資料】

## (2)歳出(目的別)

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度				
議	会	費	126,817	127,728	114,059	127,466	146,694	139,046	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964	152,561			
総	務	費	1,667,305	1,637,197	1,813,934	1,741,258	1,866,947	2,633,515	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885	1,653,615			
民	生	費	4,671,166	4,406,236	4,444,796	4,495,442	4,808,464	4,566,990	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678	4,089,034			
衛	生	費	1,179,001	1,252,714	1,220,718	1,306,406	1,331,860	1,336,927	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143	1,268,896			
労	働	費	21,650	23,830	25,438	27,357	33,855	99,612	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995	19,216			
農	林	水	産	業	費	844,148	1,022,878	1,073,048	1,120,692	1,134,353	809,056	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110	1,995,337
商	工	費	290,224	201,324	221,647	202,959	259,093	583,674	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745	260,788			
土	木	費	1,841,743	2,025,425	2,238,814	2,198,719	1,999,408	1,765,906	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421	1,915,891			
消	防	費	630,453	580,302	597,912	592,257	635,557	792,041	908,553	675,439	705,018	722,373	698,611	643,545	652,048			
教	育	費	1,872,554	2,169,619	2,460,147	2,339,046	2,461,396	2,561,749	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870	2,526,633			
災	害	復	旧	費	費	0	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	
公	債	費	1,620,524	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648			
諸	支	出	金	0	0	0	0	0	0	516,161	14,772	148,808	0	0	0	2,437		
計			14,765,585	15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104			

## 【参考資料】

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
人件費	2,665,730	2,665,140	2,715,662	2,739,067	2,836,161	2,856,067	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791	3,060,715
物件費	2,549,765	2,842,046	2,839,413	2,766,052	2,957,202	2,876,771	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696	2,865,899
維持補修費	59,925	72,195	61,777	56,746	67,261	58,617	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288	49,625
扶助費	2,691,212	2,543,897	2,482,541	2,539,853	2,339,054	2,281,424	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540	1,473,021
補助費等	1,687,065	1,720,688	1,635,979	1,614,797	1,896,696	1,555,024	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225	2,544,031
普通建設事業費	1,211,719	1,223,248	1,764,090	1,784,159	1,869,130	2,645,280	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872	2,255,017
災害復旧費	0	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0
公債費	1,620,524	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648
積立金	25,604	22,895	5,326	3,143	9,176	4,218	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006	74,128
投資及び出資金、貸付金	2,000	2,000	2,000	2,033	2,034	403,034	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582	4,798
繰出金	2,252,041	2,355,144	2,703,725	2,645,752	2,700,913	2,608,081	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356	2,209,222
計	14,765,585	15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104

## 【参考資料】

## (4) 指数等

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基準財政収入額	4,105,509	4,155,917	4,110,708	4,169,539	4,077,150	4,031,326	3,980,693	3,870,742	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745	4,548,234
基準財政需要額	8,423,496	8,398,265	8,420,124	8,304,098	7,934,990	7,465,472	7,401,242	7,375,746	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039	7,264,946
標準財政規模	10,022,816	10,245,038	10,416,637	10,409,821	10,499,625	10,427,456	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325	9,421,741
財政力指数(3ヶ年平均)	0.49	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62	0.59
実質収支比率	5.9	7.1	7.3	5.9	7.5	7.5	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3	11.6
公債費比率	4.1	4.1	3.9	4.0	4.1	4.3	7.1	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1	7.7
公債費負担比率	13.8	13.3	11.9	11.6	10.3	10.4	11.3	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4	9.0
起債制限比率(3ヶ年平均)	3.3	3.0	2.8	2.7	3.7	5.2	5.6	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3	5.0
経常収支比率	93.2	93.9	92.7	93.7	92.3	94.0	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9	89.0
うち人件費経常収支比率	25.0	24.5	24.2	24.7	24.6	26.0	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0	28.7
うち公債費経常収支比率	15.6	15.2	13.8	13.2	12.0	12.5	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0	10.9
積立金現在高	4,310,678	4,342,866	4,604,845	5,326,634	5,574,714	5,620,538	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273	5,158,567
うち財政調整基金	1,165,565	1,164,637	1,313,637	1,762,929	1,762,028	1,761,011	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500	1,445,500
うち減債基金	730,352	729,549	728,715	728,405	728,199	727,766	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500	621,000
地方債現在高	17,644,039	18,263,645	18,630,080	18,567,348	18,726,490	18,534,797	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496	14,436,630
うち臨時財政対策債	8,145,075	8,346,500	8,380,833	8,337,347	8,272,909	8,005,506	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140	4,283,228
うち合併特例事業債	8,536,884	8,728,925	8,770,844	8,405,247	8,259,271	7,919,627	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900	2,285,600
土地開発基金現在高	702,400	702,070	701,745	701,373	700,992	700,579	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016	1,042,016
ラスパイレス指数	91.6	91.3	91.3	92.3	91.7	91.5	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5	87.2

注)平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

平成24・25年度のラスパイレス指数( )内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です。